

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月15日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社 ニックス

【英訳名】 NIX, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 青 木 伸 一

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号

【電話番号】 045-221-2001 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼グローバル管理本部長 先 本 孝 志

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号

【電話番号】 045-221-2001 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼グローバル管理本部長 先 本 孝 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	1,689,321	2,118,340	3,602,748
経常利益 (千円)	45,158	187,288	108,426
四半期(当期)純利益 (千円)	40,202	152,594	94,406
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,633	144,599	165,911
純資産額 (千円)	2,239,078	2,442,249	2,305,356
総資産額 (千円)	4,408,160	4,655,220	4,376,172
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.49	66.39	41.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.8	52.5	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,668	261,228	130,828
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,389	29,337	21,535
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,541	3,851	151,569
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	800,505	1,030,845	787,322

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.88	40.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第84期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第83期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和政策により、円高水準が是正され、企業収益の改善、設備投資意欲の改善など景気は緩やかながら回復を感じられる状況になりました。しかしながら、平成26年4月からの消費税増税や、米国の金融緩和縮小による影響など、今後の景気動向については依然として不透明な状況で推移しております。

このような中、当社グループの主要販売先である住宅設備業界及び生産設備業界では投資意欲が改善される傾向となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,118,340千円（前年同四半期比429,018千円増）となりました。

利益面につきましては、経常利益は187,288千円（前年同四半期比142,130千円増）、四半期純利益は152,594千円（前年同四半期比112,391千円増）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ279,047千円増加の4,655,220千円となりました。流動資産は現金及び預金が243,523千円増加したこと等により2,186,613千円となりました。固定資産は無形固定資産が22,358千円増加したこと等により2,468,606千円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ142,153千円増加の2,212,970千円となりました。流動負債は支払手形及び買掛金が95,564千円増加したこと等により1,165,070千円となりました。固定負債は長期借入金が22,852千円増加したこと等により1,047,899千円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ136,893千円増加の2,442,249千円となりました。株主資本合計は利益剰余金が144,887千円増加したことにより2,401,765千円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得られた261,228千円、投資活動により使用した29,337千円、財務活動により得られた3,851千円等により、当第2四半期連結会計期間末で1,030,845千円（前年同四半期比230,340千円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は261,228千円(前年同四半期は43,668千円の使用)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益187,510千円、仕入債務の増加額71,501千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は29,337千円(前年同四半期は9,389千円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出33,862千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は3,851千円(前年同四半期は15,541千円の収入)となりました。これは主に長期借入による収入100,000千円と社債の発行による収入99,190千円があったものの、長期借入金返済による支出80,268千円、社債の償還による支出80,000千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は69,707千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,298,500	2,298,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	2,298,500	2,298,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		2,298		460,421		380,421

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NIX従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワー B8F	296,800	12.91
株式会社SKコーポレーション	神奈川県藤沢市長後719	210,000	9.13
中島幹夫	東京都豊島区	150,280	6.53
青木一英	東京都品川区	124,500	5.41
青木洋明	神奈川県藤沢市	105,000	4.56
青木達也	東京都多摩市	90,000	3.91
中島とし子	東京都豊島区	73,800	3.21
青木伸一	神奈川県藤沢市	68,920	2.99
中島忠政	東京都豊島区	65,800	2.86
中島和紀	東京都北区	65,800	2.86
計		1,250,900	54.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,298,100	22,981	同上
単元未満株式	普通株式 300		同上
発行済株式総数	2,298,500		
総株主の議決権		22,981	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニックス	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB8F	100		100	0
計		100		100	0

(注) 株主名簿上は、当社名義株式が126株あり、当該株式は「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に100株、「単元未満株式」欄に26株含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は下記の通りです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 兼 R & Dセンター長	代表取締役社長	青木 一英	平成26年 1月15日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	797,472	1,040,995
受取手形及び売掛金	763,635	787,777
商品及び製品	156,868	171,802
仕掛品	40,421	43,314
原材料及び貯蔵品	52,425	51,495
前払費用	27,552	22,162
繰延税金資産	63,293	35,324
その他	20,553	33,742
流動資産合計	1,922,223	2,186,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,793,066	1,795,375
減価償却累計額	975,298	999,814
建物及び構築物(純額)	817,767	795,560
その他	2,300,120	2,341,643
減価償却累計額	2,175,263	2,201,330
その他(純額)	124,856	140,312
土地	1,286,541	1,286,541
建設仮勘定	2,333	7,523
有形固定資産合計	2,231,498	2,229,938
無形固定資産	3,810	26,169
投資その他の資産		
投資有価証券	97,166	97,786
その他	132,532	118,186
貸倒引当金	11,058	3,474
投資その他の資産合計	218,640	212,498
固定資産合計	2,453,949	2,468,606
資産合計	4,376,172	4,655,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	533,349	628,913
短期借入金	227,686	224,566
1年内償還予定の社債	145,000	167,000
未払金	44,049	37,431
未払法人税等	14,449	18,317
その他	73,400	88,840
流動負債合計	1,037,934	1,165,070
固定負債		
社債	140,000	138,000
長期借入金	120,770	143,622
繰延税金負債	459,349	452,972
退職給付引当金	184,053	181,947
役員退職慰労引当金	104,555	87,635
その他	24,153	43,722
固定負債合計	1,032,881	1,047,899
負債合計	2,070,816	2,212,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,421	460,421
資本剰余金	380,421	380,421
利益剰余金	1,416,091	1,560,979
自己株式	56	56
株主資本合計	2,256,878	2,401,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,979	4,616
為替換算調整勘定	44,497	35,867
その他の包括利益累計額合計	48,477	40,483
純資産合計	2,305,356	2,442,249
負債純資産合計	4,376,172	4,655,220

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,689,321	2,118,340
売上原価	933,098	1,160,960
売上総利益	756,223	957,380
販売費及び一般管理費	¹ 751,188	¹ 781,602
営業利益	5,034	175,777
営業外収益		
受取利息	1,902	1,085
受取配当金	190	209
不動産賃貸料	4,729	5,214
為替差益	8,748	12,903
投資有価証券評価損戻入益	22,650	-
保険解約返戻金	12,333	-
その他	1,286	3,999
営業外収益合計	51,839	23,411
営業外費用		
支払利息	4,861	3,800
債権売却損	3,216	3,603
不動産賃貸費用	1,467	2,060
社債発行費	2,119	809
その他	51	1,625
営業外費用合計	11,716	11,900
経常利益	45,158	187,288
特別利益		
固定資産売却益	-	355
特別利益合計	-	355
特別損失		
固定資産除却損	-	133
特別損失合計	-	133
税金等調整前四半期純利益	45,158	187,510
法人税、住民税及び事業税	10,177	14,818
法人税等調整額	5,221	20,098
法人税等合計	4,955	34,916
少数株主損益調整前四半期純利益	40,202	152,594
少数株主利益	-	-
四半期純利益	40,202	152,594

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,202	152,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,900	636
繰延ヘッジ損益	185	-
為替換算調整勘定	46,761	10,130
持分法適用会社に対する持分相当額	6,583	1,500
その他の包括利益合計	59,430	7,994
四半期包括利益	99,633	144,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,633	144,599
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,158	187,510
減価償却費	72,894	52,915
固定資産除売却損益(は益)	-	222
支払利息	4,861	3,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,401	2,105
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,750	16,920
売上債権の増減額(は増加)	8,180	7,370
たな卸資産の増減額(は増加)	28,707	6,983
仕入債務の増減額(は減少)	76,755	71,501
投資有価証券評価損益(は益)	22,650	-
保険解約返戻金	12,333	-
その他	24,751	7,615
小計	27,950	274,511
利息及び配当金の受取額	2,414	1,305
利息の支払額	4,963	3,811
法人税等の支払額	13,168	10,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,668	261,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	-	154
有形固定資産の売却による収入	-	355
有形固定資産の取得による支出	24,480	33,862
保険積立金の解約による収入	29,746	-
その他	4,123	4,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,389	29,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	74,508	80,268
社債の発行による収入	197,881	99,190
社債の償還による支出	64,500	80,000
配当金の支払額	33,948	27,286
リース債務の返済による支出	9,382	7,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,541	3,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,031	7,780
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,294	243,523
現金及び現金同等物の期首残高	770,210	787,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 800,505	¹ 1,030,845

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
給与	259,260千円	281,520千円
退職給付費用	11,489千円	13,445千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,750千円	3,080千円
研究開発費	85,726千円	69,707千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金	810,653千円	1,040,995千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,148千円	10,150千円
現金及び現金同等物	800,505千円	1,030,845千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月22日 定時株主総会	普通株式	34,475	15	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(注)平成24年9月期期末配当(15円)の内訳につきましては、普通配当12円、創立60周年記念配当3円となっております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月21日 定時株主総会	普通株式	27,580	12	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

当社グループにおいては工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円49銭	66円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	40,202	152,594
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	40,202	152,594
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,298	2,298
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

2 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載はしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

株式会社ニックス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニックス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年5月15日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年12月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。